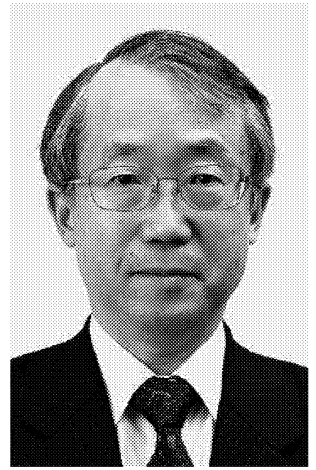


松山 幸弘

キヤノングローバル  
戦略研究所研究主幹

## ポイント

- 公表データベースに不備多く是正が急務
- 全体の利益率3.5%、純金融資産2兆円
- 生活支援サービス拡充へ金融資産活用を



まつやま・ゆきひろ  
53年生まれ。九州大経済学博士。専門は社会保障・金融論

2016年3月の社会福祉法改正により、16年度決算から全ての社会福祉法人(社福)の財務諸表のデータベースが作成されることになった。その集計結果を厚生労働省が独立行政法人福祉医療機構のサイトで公開している。

だが財務データの集計対象となったのは社福全体2万6455法人のうち1万1488法人にすぎず、社福全体の収入合計、経常増減差額(一般企業の経常利益に相当)合計も明らかにされていない。事業種類の差から生まれる財務構造の特徴を分析していないため、せっかくのデータベースが政策判断に役立つとも思われない。そこでサイトにあがる社福の財務諸表を全てダウンロードして集計分析した。

筆者は16年3月28日付本欄で、社福全体の約4分の1にあたる5513法人の14年度決算に基づき、社福全体の経常増減差額を3300億円、純金融資産(退職給付積立金等を除く金融資産から借入金等を差し引いた額)を2兆円程度と推計した。業界団体からは事実無根との批判も受けた

## 社会福祉法人の財務分析

# 経営姿勢、利益率大きく左右

計してきた。この方法には全数調査ではないことに加え、各施設の利益を本部会計に移して法人全体で資金管理を一元化している社福の場合、当該施設の利益率が過小評価されるという問題があった。

そこで事業種類により社福を10種に分類して集計分析した。複合体とは複数の種類の施設を運営する社福のうち、

## 黒字法人に低率課税一案

高齢保育、高齢障害、障害保育児童の組み合わせ以外の事業体であり、例えば医療施設を兼営する社福が含まれる。

高年齢保育、高齢障害、障害保育児童の組み合わせ以外の事業体であり、例えば医療施設を兼営する社福が含まれる。

集計作業を始めてまず驚いたのは、約750の社福がデータベース作成に必要な財務諸表を提出していないことだった。また724の社福の貸借対照表が貸方と借方が一致

事業種類	法人数	収入	経常増減差額	経常利益率
複合体	1266	3兆1239億円	701億円	2.2%
高齢専業	4281	2兆3509億円	486億円	2.1%
保育専業	7268	1兆3339億円	876億円	6.6%
障害専業	2562	7816億円	455億円	5.8%
高齢保育	702	5448億円	245億円	4.5%
高齢障害	926	8102億円	315億円	3.9%
児童専業	241	604億円	55億円	9.0%
障害保育児童	544	3282億円	243億円	7.4%
社協	1842	6478億円	93億円	1.4%
その他	223	610億円	16億円	2.7%
合計	1万9855	10兆0428億円	3484億円	3.5%

集計した1万9855法人の16年度の収入は10兆円、経常増減差額は3484億円、平均経常利益率は3.5%だった。社福の業績を考察する場合、全国展開して事業規模が格段に大きい済生会(収入6318億円、経常利益率マ

集計した1万9855法人の16年度の収入は10兆円、経常増減差額は3484億円、平均経常利益率は3.5%だった。社福の業績を考察する場合、全国展開して事業規模が格段に大きい済生会(収入6318億円、経常利益率マ

集計した1万9855法人の16年度の収入は10兆円、経常増減差額は3484億円、平均経常利益率は3.5%だった。社福の業績を考察する場合、全国展開して事業規模が格段に大きい済生会(収入6318億円、経常利益率マ

集計した1万9855法人の16年度の収入は10兆円、経常増減差額は3484億円、平均経常利益率は3.5%だった。社福の業績を考察する場合、全国展開して事業規模が格段に大きい済生会(収入6318億円、経常利益率マ

集計した1万9855法人の16年度の収入は10兆円、経常増減差額は3484億円、平均経常利益率は3.5%だった。社福の業績を考察する場合、全国展開して事業規模が格段に大きい済生会(収入6318億円、経常利益率マ

集計した1万9855法人の16年度の収入は10兆円、経常増減差額は3484億円、平均経常利益率は3.5%だった。社福の業績を考察する場合、全国展開して事業規模が格段に大きい済生会(収入6318億円、経常利益率マ

集計した1万9855法人の16年度の収入は10兆円、経常増減差額は3484億円、平均経常利益率は3.5%だった。社福の業績を考察する場合、全国展開して事業規模が格段に大きい済生会(収入6318億円、経常利益率マ

集計した1万9855法人の16年度の収入は10兆円、経常増減差額は3484億円、平均経常利益率は3.5%だった。社福の業績を考察する場合、全国展開して事業規模が格段に大きい済生会(収入6318億円、経常利益率マ

集計した1万9855法人の16年度の収入は10兆円、経常増減差額は3484億円、平均経常利益率は3.5%だった。社福の業績を考察する場合、全国展開して事業規模が格段に大きい済生会(収入6318億円、経常利益率マ